

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
075043	福島県	浅川町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.4%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.3%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			94.2%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			60.7%	69.7%
学校給食(運搬)			86.3%	90.7%
学校用務員事務			21.1%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.3%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		6.3%	6.3%
		総合窓口設置率	委託率
		13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										10.1%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	町が直営で運営すべき施設であると考えているため。	0		9.0%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	町が直営で運営すべき施設であると考えているため。	0		19.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	町が直営で運営すべき施設であると考えているため。	1		19.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設 (市庁、市民会館等)	0	0			0		95.9%	86.5%
休養施設 (山奥浴場、海山の荘等)	0	0			0		68.3%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		64.5%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	52.0%
大規模公園	0	0			0		18.4%	42.6%
公営住宅	10	0	0.0%	町が直営で運営すべき施設であると考えているため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		10.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	平成30年4月1日開始。町が直営で運営すべき施設であると考えているため。	1	図書館は、一般住民の利用者が多く、日中常時開館していることから職員の配置は必須である。	6.5%	19.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		10.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	町が直営で運営すべき施設であると考えているため。	1	公民館は一般住民の利用者が多く、一般住民が利用できる会議室等も併設されていることから、職員の配置は必要である。	10.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	50.4%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	町が直営で運営すべき施設であると考えているため。	2	一般住民の方も利用できる、健康増進のための運動器具等が設置されていることから、職員の配置は必要である。	29.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	町が直営で運営すべき施設であると考えているため。	1	児童の健全育成、指導をするための職員の配置は必要である。	6.4%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
		自治体クラウド			実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成26年度		自治体クラウド	単独クラウド
					35.4%	44.3%
					全国	
					自治体クラウド	単独クラウド
					28.9%	39.4%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	作成割合	作成割合
83.5%	94.8%		

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。